

個別注記表

・重要な会計方針に係る事項

1．有価証券の評価基準および評価方法

(1)子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法

3．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法（ただし、西脇 IC テストセンターは定額法）

なお、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の 5 % に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(2)無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

4．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(2,650百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

また、年金資産の合計額が、退職給付債務に、未認識変更時差異、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を加減した金額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産に前払年金費用として表示しております。

(4)債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は、振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建債権・債務および外貨建予定取引、長期借入金

(3)ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、営業取引および金融取引における将来の為替変動、価格変動および金利変動等により生じるリスクを回避する目的で行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

主として比率分析により有効性の判定を行っております。

8. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

・貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,484百万円
2. 保証債務	
アジア化工(株)	600百万円
システム精工(株)	309百万円
VSC SHINSHO CO.,LTD.	150百万円
蘇州神商金属有限公司	120百万円
HEXAS PRECISION TECHNOLOGIES CORP.	118百万円
K S サミットスチール 他5社	208百万円
計	<u>1,506百万円</u>
3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	46,395百万円
長期金銭債権	26百万円
短期金銭債務	33,560百万円
長期金銭債務	38百万円
4. 取締役および監査役に対する金銭債務	
金銭債務	61百万円

・損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	177,832 百万円
仕入高	284,633 百万円
販売費及び一般管理費	581 百万円
営業取引以外の取引による取引高	291 百万円

(表示方法の変更)

- (1) 「為替差益」は、前事業年度までの営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。
なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれている「為替差益」は73百万円であります。
- (2) 「売掛債権譲渡損」は、前事業年度までの営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。
なお、前事業年度の営業外費用の「雑損失」に含まれている「売掛債権譲渡損」は291百万円であります。

・株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式 25,084 株

・税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
流動資産	
賞与引当金	333百万円
未払事業税	100百万円
その他	16百万円
繰延税金資産（流動）合計	449百万円
固定資産	
投資有価証券	1,819百万円
貸倒引当金	291百万円
会員権	96百万円
固定資産減損	78百万円
その他	80百万円
繰延税金資産（固定）合計	2,366百万円
繰延税金資産合計	2,816百万円
繰延税金負債	
固定負債	
前払年金費用	521百万円
その他有価証券評価差額金	511百万円
その他	5百万円
繰延税金負債（固定）合計	1,037百万円
繰延税金負債合計	1,037百万円
繰延税金資産の純額	1,778百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

流動資産 - 繰延税金資産	449百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,328百万円

・リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産の主なものは、電子計算機およびその周辺装置であります。

・ 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者である関係会社およびその他の関係会社との取引がありますが、一般の取引条件と同等の条件にて取引をしているため、注記の記載を省略しております。

・ 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	189円82銭
2. 1株当たり当期純利益	44円49銭

・ その他の注記

1. 退職給付会計に関する注記

1) 退職給付債務に関する事項

イ)退職給付債務	2,881 百万円
ロ)年金資産	4,789 百万円
ハ)未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,908 百万円
ニ)未認識会計基準変更時差異	530 百万円
ホ)未認識数理計算上の差異	991 百万円
ヘ)未認識過去勤務債務	239 百万円
ト)貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,207 百万円
チ)前払年金費用	1,283 百万円
リ)退職給付引当金 (ト-チ)	76 百万円

2) 退職給付費用に関する事項

イ)勤務費用	113 百万円
ロ)利息費用	62 百万円
ハ)期待運用収益	89 百万円
ニ)会計基準変更時差異の費用処理額	265 百万円
ホ)数理計算上の差異の費用処理額	308 百万円
ヘ)未認識過去勤務債務の費用処理額	41 百万円
ト)確定拠出年金への掛金支払い額	110 百万円
チ)その他	58 百万円
リ)退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	170 百万円

2. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

以 上